

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

オエノンホールディングス株式会社（証券コード:2533）

【見通し変更】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB
ネガティブ → 安定的

■格付事由

- オエノングループの持株会社。主力の酒類事業は甲類・乙類焼酎で業界上位。チューハイでは多様な商品展開に特徴があり、プライベートブランド（PB）商品の取り組みも通じ、大手流通グループと良好な関係を構築している。また、販売用アルコールでは業界トップクラスである。非酒類事業では酵素医薬品事業や不動産事業を手掛けており、22 年 11 月に旧本社ビルを建て替えた「ザ ロイヤルパーク キャンパス 銀座コリドー」（三菱地所に賃貸）が開業した。格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 業績は最悪期を脱し、巡航速度に回復している。酒類市場の縮小や原材料価格の高値推移などで事業環境は厳しく、当面も楽観的な見通しは持ちにくい。ただ、酒類事業は業界内で一定のプレゼンスを維持しており、近時の値上げ後も全体として堅調な販売を維持している。酵素医薬品事業はラクターゼ（乳糖分解酵素）の競争激化で従前ほどの利益を見込みにくくなっているが、不動産事業が安定収益源として寄与するようになってきた。過年度の組織スリム化で固定費負担が引き下げられたこともサポート要因となっており、業績は顕著に回復、下振れ懸念も後退している。以上を踏まえ、格付の見通しを安定的に変更した。
- 23/12 期会社計画では、売上高 855.0 億円（前期比 5.4%増）、営業利益 27.5 億円（前期は 7.1 億円の赤字）を予想する（23 年 11 月公表時点）。前期に 9.6 億円の営業赤字となった酒類事業は、18.0 億円の黒字に転換する見込み。22 年以降の値上げ効果のほか、消費者の低価格ニーズの受け皿としてチューハイを中心に PB 商品の販売が好調に推移していることや、販売用アルコールの増販などがプラス要因となる。また、銀座のホテルの通年寄与で、不動産事業が増益となることも業績を押し上げる見込み。
- 自己資本比率は 10 年代初め以降、30%台の水準が維持されている。旧本社ビルの建て替え等に伴い、有利子負債は従前の 20～30 億円レベルから、一時的に 100 億円前後に増加。業績悪化もあり、22/12 期末の自己資本比率は 32.0%と 21/12 期末（38.3%）に対し低下した。ただ、大型投資の一巡や業績回復に伴い、23/12 期第 3 四半期末では 37.2%に改善している。今後、チューハイの設備増強を実施する場合は相応の投資負担が想定されるが、財務構成が大幅に悪化する規模にはならないと見られる。

（担当）藤田 剛志・三浦 麻理子

■格付対象

発行体：オエノンホールディングス株式会社

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年1月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「食品」（2021年6月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） オエノンホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル